

長崎市都市計画の提案に係る規模を定める条例

条例の概要

- 土地所有者やまちづくりNPOなどが、一定の要件を満たした場合に、都市計画の決定又は変更を提案できる制度について、その規模を条例で定めるもの。
- 現行制度では、提案できる規模として0.5ha以上の面積が必要だが、0.1ha以上の面積で提案することができるよう緩和するもの。

条例骨子 (緩和内容)

- (1) 面積要件を、**0.5ha以上** → **0.1ha以上**
- (2) 緩和する区域は、**市街化区域に限定**

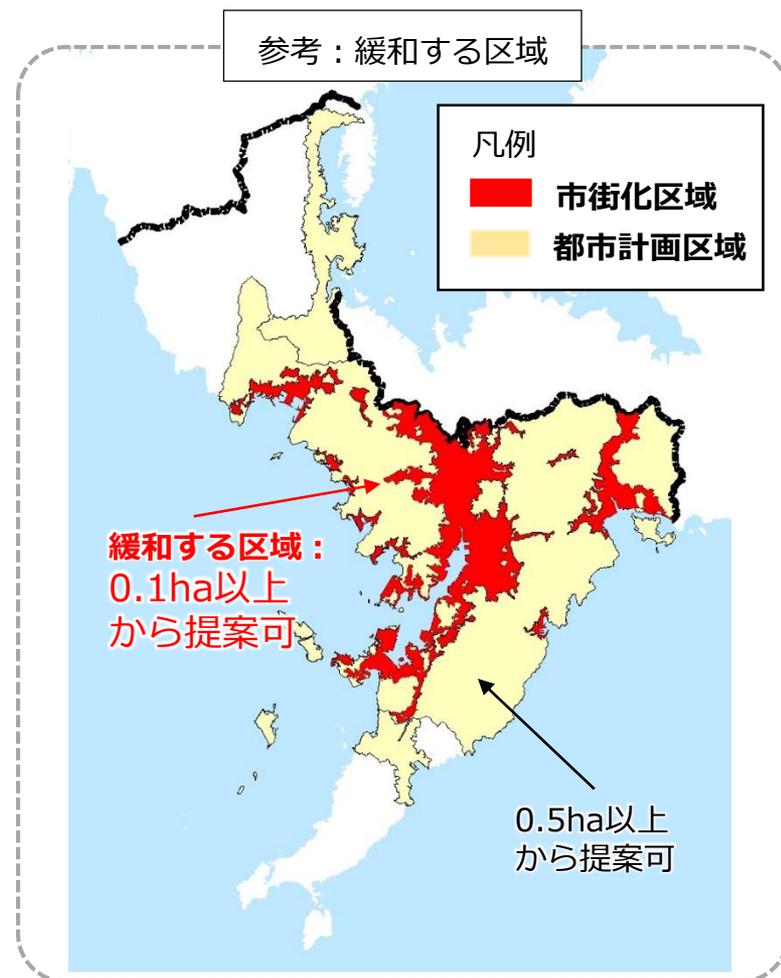
緩和することで、地区のまちづくりのルールを定めた地区計画や用途地域の変更などの提案が0.1haから可能となる。

参考：地区計画を例とした提案内容のイメージ



公布日

条例の公布日



観光・MICE戦略推進費

41万6千円

令和5年度から導入している宿泊税について、今後さらに多くの観光客に来訪していただくためには、サービス向上や受入環境の整備などを充実させていく必要があります、そのための持続的な財源を確保するため、税率（税額）の見直しを検討します。

宿泊税の概要

1 税率（現行）

宿泊料金(1人1泊あたり)	税率
1万円未満	100円
1万円以上2万円未満	200円
2万円以上	500円

2 活用の基本方針

「訪問客への還元」を方針とし、「利便性」「満足度」「再訪意欲」の向上につながる事業で、用途の分類である次の「5つの柱」（宿泊税賦課費を除く）に基づき活用

- ①サービス向上・消費拡大、②情報提供、
③受入環境整備、④資源磨き、⑤緊急時の対応

- 観光・MICE振興審議会小委員会の開催経費（委員報酬等）委員数5人、開催回数3回
- 宿泊税の活用内容について意見聴取を行ったうえで、税率（税額）見直しの検討材料とする。

日程	内容
R7.7月～9月	小委員会での検討
R7.10月	宿泊事業者との意見交換
R8.2月	2月議会へ条例改正（案）の提案
R8年度	総務省同意・新制度周知
R9.4月	新制度開始



総合観光案内所

主な補正内容

検討内容

スケジュール（案）

令和7年6月補正予算

施設維持管理費

165万7千円

平和公園（東地区）の中心地地区と原爆資料館を結ぶ屋外エレベーターは、令和6年11月末から故障のため使用を停止しています。

使用停止期間中の対応として、う回路を利用される車いす利用者等の負担軽減を図るため、電動アシスト付き車いすを無料で貸し出します。

また、う回路の案内看板の設置を行います。



事業内容

○電動アシスト付き車いすの無料貸出

◆貸出対象者

車いすの利用が必要な方
(ただし、介助者の付き添いが必要)

◆貸出場所

原爆資料館及び平和公園屋外エレベーター付近の2か所

◆貸出方法

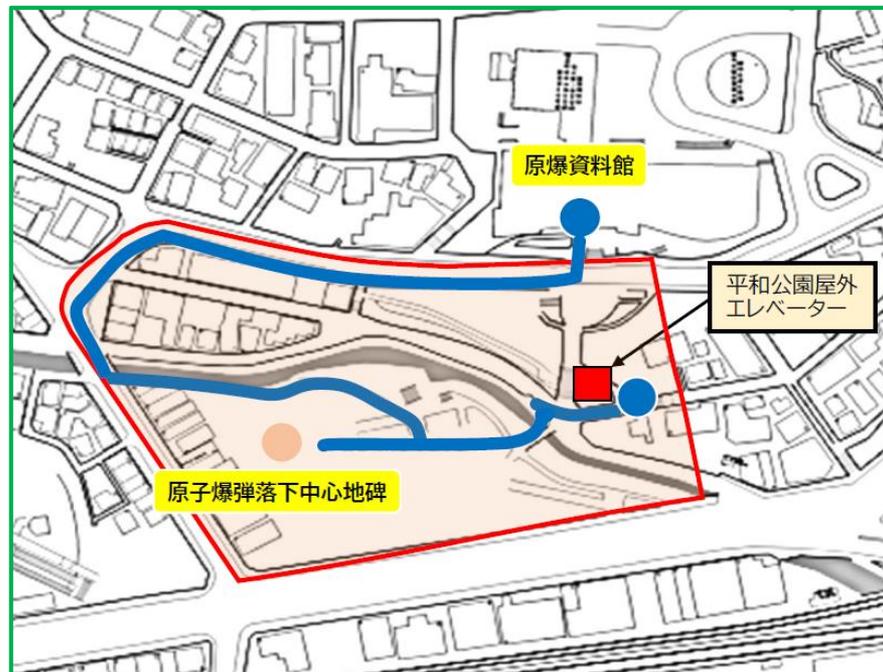
原則、事前予約
貸出1回の利用は原則2時間
※雨天時は貸出不可

◆利用可能日時

全日(12/29~12/31を除く) 9時~17時

○う回路案内看板の設置(2か所)

位置図



令和7年6月補正予算

教育ICT推進費

500万円

令和5年度に情報科を開設した長崎市立長崎商業高等学校において、国の「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金」を活用して、教育環境を整備し、情報分野に関わるスペシャリストを育成します。

事業内容

- 1 情報教育の実習や作品制作・発表の支援
- 2 基本情報技術者試験等の試験合格に向けた効果的な学習の展開

購入備品

VRゴーグル、ドローン学習キット、遠隔用マイクスピーカー
WEBカメラ、書画カメラ、カラー複合機 等

補助率

補助対象経費の10/10



高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金とは

高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化する学校に対して、必要な環境整備の経費を支援するもの。

学校安全推進体制構築事業費

167万8千円

自他の命を守るための的確な判断力と行動力を身に付けた地域の防災の担い手として貢献できる人材の育成を図るため、国の「令和7年度学校安全総合支援事業」を活用し、実践モデル校を中心に、学校における実践的・実効的な安全教育を推進します。

実践モデル校

長崎市立福田中学校

事業内容

○実践的・実効的な安全教育の推進

福田地区は、災害発生時に国道が寸断された場合に孤立する可能性や、海が近いため津波に襲われる危険性があり、このような状況を想定した訓練や体験活動を、近隣の小学校・認定こども園や保護者等と協働して行います。

○成果発表会の実施

訓練や体験活動、研修会等において得られた成果を長崎県や全国の発表会において共有します。

事業計画

- 7月 起震車による震度7体験、VR体験、先進校の視察
- 9月 安否確認訓練、地震余震火災避難訓練
保護者への引き渡し訓練
- 11月 避難所運営体験、パッククッキング
非常食試食、地震津波避難訓練
- 12月 モデル地域成果発表会
- 2月 全国成果発表会（オンライン）への参加

財源

県委託事業10/10

